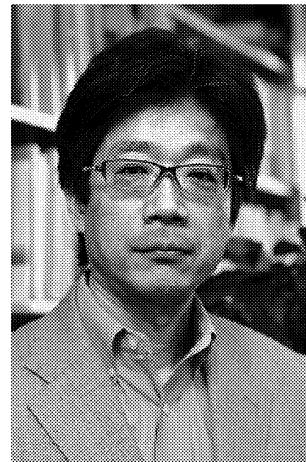


渡辺 努 東京大学教

ポイント

- 賃金不変のためサービス価格は上昇せず
○企業は価格支配力低下で費用節約を偏重
○2%物価目標は変えず政策枠組み見直せ

したのは、賃上げなき物価上昇だったからだ。日銀は、様々な商品・サービスの価格と賃金がともに2%に向けて上



わたなべ・つとむ
59年生まれ。ハーバード
大博士（経済学）。専門
はマクロ経済学

賃金上昇率を政策目標に

成する約600品目の価格上昇率から観察できる。図は品目ごとにみた前年比上昇率の頻度分布を示したものだ。安倍政権の経済政策「アベノミクス」が始まった2012年で、この状況を変えられるか否かがデフレ脱却の成否を左右すると指摘した。しかし16年5月の分布をみると、ゼロ近傍の割合は幾分減ったとはいえ、引き続き「割近くある。

で、この状況を変えられるか否かがデフレ脱却の成否を左右すると指摘した。しかし16年5月の分布みると、ゼロ近傍の割合は幾分減ったとはいえ引き続きある。

なぜ変わらないのか。企業らは「資材や物品などを購入する際、価格が前年と同じで」と社内決算が簡単だが、少しでも上がっていると通すのを「面倒だ」との声が聞かれる。

据え置きに反した行動をとれば消費者の反感を買いかねない。それなら自分も価格を壊しえ置こう。多くの経営者はこう考へているのではないか。価格据え置きのノルムがは

はこれ據なれば、
企業のイン

関心がビジネスの拡大などなく費用の削減に向こうとする。そうなればマクロ的な性にも影響が及ぶ。

活力をそいでいるという現状を軽視すべきでない。また、他国が2%の物価目標を掲げた中で日本だけが物価目標を引き下げる、趨勢的な円高を容認することになる。そつ

た。しかし実際に起きた価格調整は、輸入関連の一部の商品の価格だけが上昇し、他の商品・サービスや賃金はほとんど変化しないというバランスの悪いものだった。それは消費者物価指数を構成する品目の中には、年比ゼロの近傍にあった。価格据え置き品目はサービス関連の品目に多い。賃金が前年並みで上がらなかったり、年比変動率がマイナスになっていたりする。筆者は15年2月26日付本欄にも据え置きということだ。

円安による輸入関連品目の価格上昇で、分布の右裾が厚くなるという変化は表れていた。だがサービス関連の品目についてはデフレ期の価格据え置きが改まっていない。企業の価格据え置き行動は

は
据
目
い
く
価
わが国では、物価や賃金は一定率で上昇するものという健全なノルムが1990年代前半までは存在していた。しかしそれがデフレ期に壊れ、代わって価格据え置きのノルムが広まつたと考えられる。

価格支配力の低下は、企業経営の大きな制約となるだけではない。例えばコストをかけて優れた新商品を開発しても製品価格に転嫁できないとすれば、企業の新商品開発の

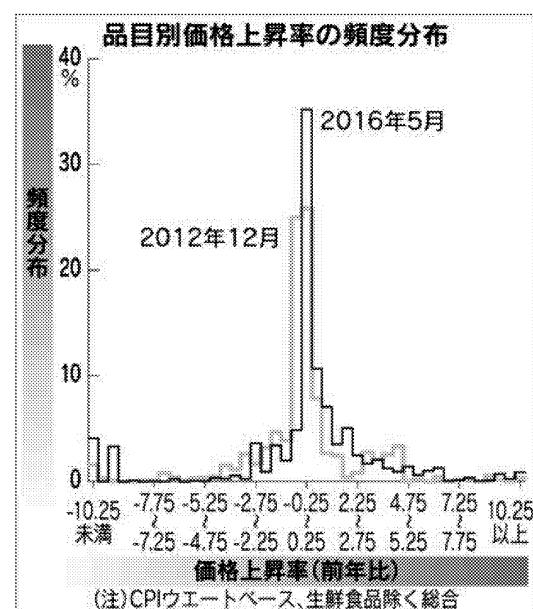
（二）の換算肢は、物価目標を現状の2%から引き下げる」とだ。物価上昇率が低迷し、目標とのかい離を解消できない状況が長引くと、中央銀行の信認が損なわれかねない。しかし筆者は物価目標の引

氏は、物価・賃金の変化率は皆が当たり前と考える水準があるとし、それを「ノルム（習慣・規範）」と呼んだ。ノルムは物価や賃金の変化率の過去の値に応じて変化するが、景気循環のような短いサイクルでなく、長期の趨勢で決まる。また、金融政策などとの政策レジーム（枠組み）その他の経済制度もノルムを決める要因と考えられる。

ほどよいわけではない。通常の競争環境でも企業が強い価格支配力をを持つと認識し、攻撃的な価格上昇を仕掛けることがある。70年代のインフレはその例だ。価格引き上げに過度な自信を持つあまり費用の節約に無頓着になる。そうした場合には、中央銀行は余った融引き締めで価格支配力を強めるよう動く。デフレはその逆だ。経営者は価格支配力がなくなってしまったとの認識

え置き企業が増える）傾向が確認された。これは、企業の価格支配力がデフレ下で弱まることを示唆している。

我が国では価格支配力の低下は構造的なもので非可逆的との見方が支配的だ。グローバル競争の激化といった要因による部分は確かにそうだ。しかしデフレに起因する部分も決して無視できない。



きからの脱却を阻む仕組みや慣行が、ビジネスの現場のあちこちに存在するのだろう。ケインジアンの重鎮である経済学者アーサー・オーラン

米国でデフレ懸念が強まつた02年当時、デフレ社会では企業の価格支配力が低下すると懸念を繰り返し表明した。もちろん価格支配力は高い

データを用いて渡辺広太・東大特任研究員と共に実施した研究でも、インフレ率がゼロに近づくほど、企業の価格更新頻度が低下する（価格

にして動かすかだ。日銀の目標変数を物価上昇率ではなく賃金上昇率に切り替える「賃金ターゲティング」を導入するなどの対応が必要だ。